

令和2年度事業報告

第1 総務事項

1. 会員の状況

(1) 令和2年度末(令和3年3月31日現在)における会員の状況

- 普通会員 32 法人 (令和元年度末 32)
- 賛助会員 37 法人(団体 1、会社 36) (令和元年度末 37)

(2) 令和2年度中の会員の異動

- 普通会員 異動なし
- 賛助会員 異動なし

2. 役員の状況

(1) 令和2年度末(令和3年3月31日現在)における役員の状況

- 理事 21名(令和元年度末 21名)
- 監事 2名(令和元年度末 2名)

(2) 令和2年度中の役員の異動

- 令和2年4月21日、代表理事(副会長)である東京都交通局長土淵 裕氏のご逝去により、理事・代表理事(副会長)1名が空席となった。
- 令和2年5月28日の令和2年度通常総会(書面決議)において、辞任した理事の城 博俊氏(前横浜市交通事業管理者)及び藤井 角也氏(前(一社)日本民営鉄道協会常務理事)の補欠として、三村 庄一氏(横浜市交通事業管理者)及び奥村 俊晃氏((一社)日本民営鉄道協会常務理事)を理事に選任した。
- 令和2年10月15日の令和2年度第1回臨時総会(書面決議)において、空席であった理事として、内藤 淳氏(東京都交通局長)を理事に選任するとともに、代表理事(副会長)候補として議決した。
- 令和2年10月30日の令和2年度第3回理事会(書面決議)において、内藤 淳氏(東京都交通局長)を代表理事(副会長)に選定した。
- 令和3年3月31日、神戸市交通事業管理者である 岸田泰幸氏が理事を辞任した。

3. 事務局の状況

令和2年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

職員 7 名	(令和元年度末 7)
事務局長(広報部長兼務) 1 名	(令和元年度末 1)
業務部長、経理部長、技術部長、工務部長 各1名	(令和元年度末 同左)
リニアメトロ推進本部長 1 名	(令和元年度末 1)
リニアメトロ推進本部 担当部長 1 名	(令和元年度末 1)

4. 理事会、総会等の開催

(1) 監事監査

令和2年4月17日に、令和元年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

(2) 令和2年度第1回運営評議会

令和2年4月23日に令和2年度第1回運営評議会を、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため書面により開催し、令和2年度第1回理事会及び令和2年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

(3) 令和2年度第1回理事会

令和2年5月12日に令和2年度第1回理事会を、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため書面決議により開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を書面により行った。

- 議案
1. 令和元年度事業報告
 2. 令和元年度計算書類
 3. 令和元年度公益目的支出計画実施報告書
 4. 補欠の役員を選任

報告 代表理事の職務執行状況の報告

(4) 令和2年度通常総会

令和2年5月28日に通常総会を、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため書面決議により開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

- 第1号議案 令和元年度事業報告
第2号議案 令和元年度計算書類
第3号議案 令和元年度の会費の額及び納付の方法
第4号議案 補欠の役員を選任

- 報告
1. 令和元年度公益目的支出計画実施報告書
 2. 令和2年度事業計画書
 3. 令和2年度収支予算書

(5) 令和2年度第2回運営評議会

令和2年9月3日に令和2年度第2回運営評議会を書面開催し、令和2年度第2回理事会及び令和2年度第1回臨時総会に付議する議案について、審議した。

(6) 令和2年度第2回理事会

令和2年9月18日に令和2年度第2回理事会(書面決議)を開催し、令和2年度事業計画の改定及び令和2年度収支予算の補正について議決した。また、令和2年度の普通会員

の会費の額の変更及び空席になっていた理事・代表理事(副会長)1名の補欠の理事の選任及び代表理事(副会長)の候補者1名の選出を令和2年度第1回臨時総会に付議することについて議決した。

(7) 令和2年度第1回臨時総会

令和2年10月15日に令和2年度第1回臨時総会(書面決議)を開催し、令和2年度の普通会員の会費の額の変更、空席となっていた理事・代表理事(副会長)1名の補欠の理事の選任及び代表理事(副会長)の候補者の選出について議決し、令和2年度事業計画の改定及び令和2年度収支予算の補正について報告した。

(8) 令和2年度第3回理事会

令和2年10月30日に令和2年度第3回理事会(書面決議)を開催し、令和2年度第1回臨時総会で選出された候補者を、代表理事(副会長)に選定した。

(9) 令和2年度第3回運営評議会

令和3年2月26日に令和2年度第3回運営評議会を開催し、令和2年度第4回理事会に付議すべき議題について審議した。

(10) 令和2年度第4回理事会

令和3年3月17日に令和2年度第4回理事会(書面決議)を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を、書面により行った。

- 議案
1. 令和3年度事業計画書
 2. 令和3年度収支予算書
 3. 令和3年度の会費の額及び納付の方法
 4. 令和3年度通常総会の日時、議題等

報告 代表理事の職務執行状況の報告

第2 業務事項

1. 調査研究の実施

(1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会

地下鉄施設の保守、維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び(公財)鉄道総合技術研究所等の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

なお、各部会とも新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、Webによる会合又はWebを併用した会合として開催した。

- ① 令和2年12月に軌道部会を開催し、軌道管理の最新技術である「軌道モニタリングシステムの導入」及び「急曲線部における外軌レールの摩耗」について調査研究した。
(参加者:12事業者、20名)
- ② 令和3年2月に信号通信部会を開催し、各社局が抱える信号通信設備の課題への対応等について調査研究した。(参加者:10事業者、15名)
- ③ 令和3年3月に土木部会を開催し、「トンネルの検査と診断技術」について調査研究した。(参加者:17事業者、35名)
- ④ 令和3年3月に車両部会を開催し、車両検査周期の延伸試験の実施方策等について調査研究した。(参加者:10事業者、22名)
- ⑤ 令和3年3月に電力部会を開催し、各社局が抱える電力設備の課題への対応等について調査研究した。(参加者:10事業者、16名)

(2) 広報調査検討委員会

令和2年6月に広報調査検討委員会を、令和2年7月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、広報活動の在り方及び令和2年度の「マナーポスター」及び「マナーリーフレット」の制作内容等について調査検討を行った。

(出席者:6月 5事業者、6名/7月 5事業者、6名)

(3) 地下鉄業務に関する研究会

新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、開催を見合わせた。

(4) リニアmetroの研究・調査

リニアmetroの性能の向上と建設・運営コストの縮減を目的に、次のような調査・研究を行った。

- ① 令和2年7月にリニアmetro研究委員会を書面会議として開催し、リニアmetroの現状の運行状況報告及び今後の研究・調査について意見を伺い、方向付けを行った。
- ② 令和3年3月にリニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討委員会を開催(Web併用)し、リニアmetroの技術・維持指針等の改善、リンク式操舵台車及び急曲線通過性能向上等の現状について調査し、今後の更なる改善研究の方向付けを行った。

③ 次世代リニアmetro(スマート・リニアmetro)開発検討委員会を6回開催し、東京都区部周辺部環状公共交通(metroセブン・エイトライナー)の実現性向上の提案等について調査研究を行い、現地調査及び区との意見交換に努めた。これにより、事業費縮減可能性検討の受託事業に繋がった。

(5) 地下鉄のドライバレス運転に関する調査検討委員会

新型コロナウイルスの感染拡大で開催が延期された令和元年度分の委員会を含め、調査検討委員会を2回、WGを6回開催し、ドライバレス運転の社会的認知に向けて、ドライバレス運転の意義・必要性、安全・安心の醸成の議論を重ねるとともに、発火・発煙検知、前方支障物検知等の技術の地下鉄への導入適用調査に加え、運転実務のドライバレス対応に向けた検討を行った。

また、国土交通省の進める「鉄道における自動運転技術検討会」及び日本運転協会の「技術基準調査研究会(運転)」にオブザーバーとして参画し、意見交換を行った。

(6) 地下鉄網を活用した物流システム構築検討委員会

委員会を6回開催し、鉄道事業者の新型コロナウイルスに起因した輸送人員減少対策としての鉄道物流の実現に向けた実証実験を注視するとともに、鉄道物流による都市内宅配、産地直送提案、宅配事業者との意見交換等を行い、新たな環境下での鉄道物流について検討を深めた。

2. 研修会、見学会等の実施

(1) 研修会の実施

実施を予定していた「職員の安全教育に関する研修会」は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、開催を見合わせた。

(2) 見学会の実施

新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、開催を見合わせた。

(3) 講演会の実施

新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、開催を見合わせた。

3. 地下鉄関係予算の確保等のための活動の実施

国の令和3年度地下鉄関係予算及び地方財源を確保するため、次の活動を行った。

(1) 令和2年4月、令和3年度地下鉄関係予算概算要求に関する各地下鉄事業者からの要望内容をとりまとめ、国に要望書を提出した。

(2) 令和2年7月、自由民主党整備新幹線等鉄道調査会及び鉄道議連合同会議「新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援措置について」に波多野専務理事ほかが出席し、要望活動を行った。

(3) 令和2年7月、地下鉄事業者の意向を取りまとめ、令和3年度予算要望書を作成した。

- (4) 令和2年7月、国土交通省、総務省及び環境省に対し、専務理事が予算要望活動を行った。
- (5) 令和2年10月、自由民主党整備新幹線等鉄道調査会及び鉄道議連合同会議「予算・税制等に関する要望について」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
- (6) 令和2年11月、自由民主党組織運動本部及び政務調査会合同会議「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
- (7) 令和2年11月、自由民主党鉄道議連及び地下鉄推進議員連盟合同会議「予算・税制等に関する要望について」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
- (8) 令和3年2月、国土交通省及び総務省から、令和3年度地下鉄関係政府予算案についての関係資料の提供を受け、各地下鉄事業者に送付した。

4. 広報事業の実施

(1) 会報の発行

地下鉄に関する最新情報、地下鉄事業者の取組み、国の施策等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,700部)発行し、会員のほか、関係機関、公立図書館等に配付し、会員への情報提供に資するとともに、一般の方々の地下鉄に対する関心と理解を高めた。

(2) 「地下鉄短信」等の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の諸活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を34回配信した。

また、リニアメトロ推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を会員に速やかに提供するため、「リニアメトロ推進本部通信」(Eメール)を12回配信した。

(3) 「地下鉄事業の現況」の制作、配布等

① 令和元年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「令和2年度地下鉄事業の現況」(1,150部)を制作し、会員等に配布した。

② 「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

(4) 地下鉄利用時のマナーに関する啓発

① 令和2年6月に広報調査検討委員会を、令和2年7月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、協会としてのマナーポスター「マナーを守って安心・快適に」を3.8万部制作して会員事業者に配付し、駅舎・車内などに掲出していただいた。

((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

② 会員31事業者の車両前面写真を掲載したクリアファイル1.6万部を作成し、会員事業者の「鉄道の日」関連イベント行事などで配付していただいた。

③ マナーリーフレット「マナーを守って安心・快適に 電車のマナー」を18万部作成し、

会員事業者に3万部配付した。

また、地下鉄所在都市の小学校及び図書館、児童会館等に対し、15万部配付した。

((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

(5) ホームページの充実

会報「SUBWAY」、「地下鉄事業の現況」のPDF化、出版物コーナーのリンクを整理するなどホームページの充実に努めた。

(6) リニアメトロの普及

リニアメトロの建設路線を紹介したパンフレット等を関係自治体等へ配布するなど、リニアメトロの普及促進に努めるとともに、海外向けに作成した、英文パンフレット、DVD等も活用し、広報活動に努めた。

5. 受託調査の実施

次の事業を受託し、実施した。

(1) 「地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討」事業

地下鉄のドライバレス運転に関する調査・検討の支援業務について、東京地下鉄株式会社から調査事業を受託し、実施した。

(2) 区部周辺部環状公共交通に係る調査事業

エイトライナー促進協議会及び環七高速鉄道(メトロセブン)協議会から事業費縮減調査業務を受託し、スマート・リニアの特徴を活かした事業費縮減提案をまとめた。

6. 行政施策等への協力の実施

(1) 国土交通省の「子育てにやさしい移動に関する協議会」に参加し、地下鉄事業者へ情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発等に協力した。

(2) 国土交通省の「共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究検討会」に参加し、国のバリアフリー施策の推進に協力した。

(3) 国土交通省の「技術基準検討会」及び「鉄道における飲酒対策に係る技術基準調査研究会」に参加し、鉄軌道における運転者の飲酒の基準についての検討に協力した。

(4) 国土交通省の「公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会」に参加し、公共交通機関の役務の提供に関するガイドラインの検討等に協力した。

(5) 国土交通省の「非常時の外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた検討会」に参加し、国のインバウンド施策の推進に協力した。

(6) 国土交通省の「知的・発達障害者等に対する公共交通機関の利用支援に関する検討会」及び「公共交通事業者等における認知症の人への接遇ガイドライン作成のための検討会」に参加し、障害者等への接遇に関する施策の推進に協力した。

- (7) 国土交通省が進める「鉄道における自動運転技術検討会」にオブザーバーとして参加し、国の施策の推進に協力した。
- (8) 「令和2年度児童福祉週間」(厚生労働省)、「犯罪被害者週間」(警察庁)、「環境ポスター」(環境省)などに協力した。
- (9) 地下鉄技術協議会へのオブザーバーとしての参加。
地下鉄技術協議会の各部会等は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、開催が見送られた。
- (10) 例年、10月の鉄道の日を記念して開催される「鉄道フェスティバル」に協力しているが、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、開催が見送られた。
- (11) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

7. 国際協力の実施

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国際協力のプログラムを実施する環境に無かった。

令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	44,199,145	44,952,126	-752,981
未収金	16,489,000	11,924,000	4,565,000
流動資産合計	60,688,145	56,876,126	3,812,019
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産			
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	78,761,000	78,761,000	0
(2) その他の固定資産			
建物附属設備	98,940	118,370	-19,430
什器備品	3,230,746	2,985,533	245,213
電話加入権	220,915	220,915	0
敷 金	10,003,968	10,003,968	0
その他の固定資産合計	13,554,569	13,328,786	225,783
固定資産合計	92,315,569	92,089,786	225,783
資 産 合 計	153,003,714	148,965,912	4,037,802
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,388,379	14,344,173	44,206
未払消費税	411,700	308,400	103,300
預り金	409,812	428,897	-19,085
流動負債合計	15,209,891	15,081,470	128,421
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	15,209,891	15,081,470	128,421
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	137,793,823	133,884,442	3,909,381
正味財産合計	137,793,823	133,884,442	3,909,381
負債及び正味財産合計	153,003,714	148,965,912	4,037,802

(注)実施事業資産はなし。

令和2年度正味財産増減計算書

(平成2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
普通会員会費	58,106,000	66,500,000	-8,394,000
賛助会員会費	12,950,000	12,950,000	0
リニア会員会費	9,000,000	9,000,000	0
② 受取補助金等			
日本宝くじ協会助成金	8,690,000	8,430,159	259,841
③ 鉄道総研会費等収益			
鉄道総研会費等収入	32,479,000	38,636,000	-6,157,000
④ 受託収益			
リニア業務受託収入	16,489,000	15,554,000	935,000
⑤ 雑収益			
資産運用益	282,963	385,397	-102,434
雑収入	388	135,744	-135,356
経常収益計	137,997,351	151,591,300	-13,593,949
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,607,310	4,606,433	877
給料手当	20,761,621	23,240,536	-2,478,915
福利厚生費	3,755,941	3,716,388	39,553
会議費	0	1,665,751	-1,665,751
旅費交通費	0	1,692,635	-1,692,635
通信運搬費	413,622	534,666	-121,044
備消耗品費	856,173	1,627,149	-770,976
印刷製本費	0	988,700	-988,700
水道光熱費	415,361	483,146	-67,785
賃借料	7,341,924	8,409,129	-1,067,205
役務費		5,133,618	-5,133,618
減価償却費	638,629	454,122	184,507
調査研究費	679,042	3,619,401	-2,940,359
研修等事業費	0	356,191	-356,191
調査委託費	16,489,000	7,634,812	8,854,188
リニアメトロ推進費	7,878,054	2,979,322	4,898,732
建設整備推進費	71,126	1,129,261	-1,058,135
広報事業費	17,071,466	20,148,171	-3,076,705
鉄道総研会費等	32,479,000	38,636,000	-6,157,000
事業費計	113,458,269	127,055,431	-13,597,162
② 管理費			
役員報酬	3,846,470	3,845,737	733
給料手当	6,920,539	7,746,844	-826,305
福利厚生費	1,496,023	1,474,092	21,931
会議費	26,626	915,515	-888,889
旅費交通費	37,740	218,692	-180,952
通信運搬費	242,910	240,585	2,325
備消耗品費	502,837	559,461	-56,624
印刷製本費	18,920	26,892	-7,972
水道光熱費	243,939	241,212	2,727
賃借料	4,311,900	4,297,286	14,614
交際費	90,560	197,730	-107,170
役務費	264,000	261,600	2,400
雑費	1,199,369	1,112,806	86,563
減価償却費	375,068	266,707	108,361
租税公課	1,052,800	814,100	238,700
管理費計	20,629,701	22,219,259	-1,589,558
経常費用計	134,087,970	149,274,690	-15,186,720
当期経常増減額	3,909,381	2,316,610	1,592,771
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増加額	3,909,381	2,316,610	1,592,771
一般正味財産期首残高	133,884,442	131,567,832	2,316,610
一般正味財産期末残高	137,793,823	133,884,442	3,909,381
II 正味財産期末残高	137,793,823	133,884,442	3,909,381